



平成 25 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 北越紀州製紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 岸本哲夫
(コード番号：3865 東証 1 部)
問合せ先 取締役総務部担当 蕪沢 清
電 話 03-3245-4500

自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得結果 及び取得終了ならびにその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 12 月 26 日にお知らせいたしました自己株式の取得について、本日下午記のとおり買付けを行いましたので、お知らせいたします。なお、今回の取得をもちまして、平成 25 年 12 月 26 日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

また、上記自己株式取得の結果、当社のその他の関係会社に異動が生じることとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 自己株式の取得結果

1. 自己株式取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得したものです。

2. 取得の内容

- | | |
|---------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 15,121,000 株 |
| (3) 取得価額 | 7,560,500,000 円 |
| (4) 取得日 | 平成 25 年 12 月 27 日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）
による買付け |

(ご参考) 自己株式取得に関する取締役会決議内容（平成 25 年 12 月 26 日公表分）

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 16,000,000 株（上限）
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 7.78%)
- ・株式の取得価額の総額 8,000,000,000 円（上限）

II. その他の関係会社の異動

1. 異動が生じた経緯

当社は、本日実施しました自己株式取得に際して、当社の主要株主である筆頭株主の三菱商事株式会社より、その保有する当社株式の一部を売却した旨の報告があり、これにより三菱商事株式会社は当社のその他の関係会社に該当しないことになりました。

2. その他の関係会社に該当しないこととなる株主の概要

(1)名称	三菱商事株式会社	
(2)所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林 健	
(4)事業内容	地球環境・インフラ事業、新産業金融事業、エネルギー事業、金属、機械、化学品、生活産業、その他	
(5)資本金の額	204,447百万円（平成25年9月30日現在）	
(6)設立年月日	昭和25年4月1日	
(7)連結純資産	4,833,578百万円（平成25年9月30日現在）	
(8)連結総資産	14,668,240百万円（平成25年9月30日現在）	
(9)大株主および持株比率 (平成25年9月30日現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5.98%
	東京海上日動火災保険株式会社	4.50%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.25%
	明治安田生命保険相互会社	3.92%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（三菱重工業株式会社口・退職給付信託口）	2.95%
(10)上場会社と当該株主との関係	資本関係	当該株主は当社の議決権の25.5%を所有しております。
	人的関係	当社は当該株主から社外取締役1名を受け入れております。
	取引関係	当社は当該株主及びそのグループ企業より原材料を購入している一方、当該株主及びそのグループ企業は当社製品等を購入・販売しております。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び所有割合

	属性	議決権の数及び所有割合		
		直接所有分	合算対象分	合計
異動前 (平成25年9月30日)	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	103,480個 (25.5%)	—	103,480個 (25.5%)
異動後	主要株主である筆頭株主	73,238個 (19.5%)	—	73,238個 (19.5%)

(注1) 異動前及び異動後の総株主の議決権の数及び所有割合は、平成25年9月30日現在の株主名簿を基準としております。

(注2) 異動前の議決権所有割合の算出においては、平成25年9月30日現在の発行済株式総数である209,263,814株を基準に、当該発行済株式総数から、議決権を有しない株式として6,448,314株を控除した株式に係る議決権の数により算出しております。なお、小数点第2位を四捨五入しております。

(注3) 異動後の議決権所有割合の算出においては、平成25年9月30日現在の発行済株式総数である209,263,814株を基準に、当該発行済株式総数から、議決権を有しない株式として6,448,314株及び平成25年12月27日に取得した自己株式15,121,000株の合計である21,569,314株を控除した株式に係る議決権の数により算出しております。なお、小数点第2位を四捨五入しております。

4. 今後の見通し

今回のその他の関係会社の異動による業績の影響はありません。なお、当社は、引き続き三菱商事株式会社との業務提携契約に基づき、同社の国際的な信用力と取引基盤を活用し、原材料の調達、国内外の製品販売に関する協業等を行うことにより、当社グループの拡充及び効率化を図ってまいります。

以上